

エコノミクス
トレンド



柳川 範之 東大教授

コロナ禍の影響もあり、デジタル化の重要性が急速に増している。今後、大きなポイントとなってくるのは、デジタルと製造の融合、あるいはサイバー空間とリアル空間の融合だろう。その際の大きな課題は、いかに世界的な規格競争あるいはルール競争に対処するかだ。

国際ルール形成に注力を

ポイント

- サイバーとリアルの融合見据えた戦略を
- 潜在シェアが規格獲得競争の命運を握る
- 官民で縦割り打破と共通規格作り進めよ

規格問題の一つだ。

もう一つの理由は、サイバー上のルールが、製造やリアルな研究開発にも影響を与えかねない状況になってきたからである。サイバー上は、リアルな世界でのグローバルな展開以上に、国境を超えた活動が可能であり、そこで形成されるルールや標準が広範囲に活動を左右しかねない。たとえば一般データ保護規則(GDPR)は欧州におけるルールであるが、現実には国境を超えた形でもかなりの影響力を持っている。

サイバー上に制約範囲が

限定されるのであれば影響は小さかったかもしれない。しかしリアルとの融合が進むにつれて、サイバー上で形成される規格やルールが大きくリアルを制約していく可能性もある。サイバー上でのプライバシーのルールであっても、あらゆるモノがネットにつながる「IoT」が進展すれば両者の区別はなくなり、製造工程や品質にまで影響を与えかねない。

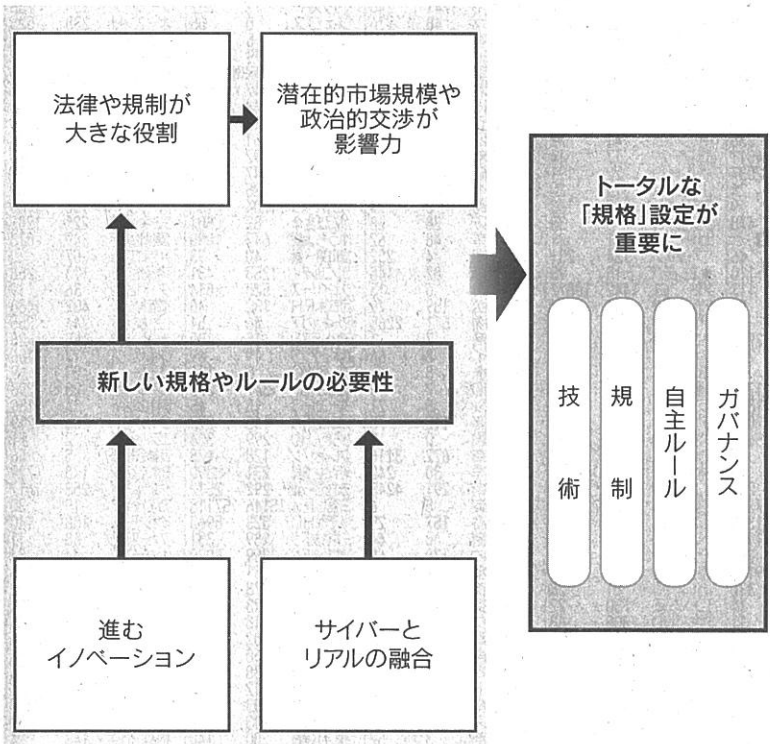
以上のような国際的な規格争いや標準化交渉において

日本もかつては、世界全体に占める市場のシェアは大きいものがあつたが、今やそれは小さなものになりつつある。注意する必要があるのは、そうなること、競争する前に負けることがあ

り得るといふ現実だ。それだけよい製品であっても、標準規格や世界的なルールに合わなければ供給することができず、消費者に評価してもらつことすらできない。だからこそ日本は官民が連携して、様々な分野の規格やルールについて、より戦略的に標準をとり、あるいは少なくとも影響を与えていくことが重要だ。

そのためにまず考えるべきなのは、連携する国を増やして、潜在的な市場規模の力を高めることだろう。同じ規格やルールを採用する国が増えれば、世界全体で、その規格の交渉力が高まる。企業間の規格競争の場合でも、開発段階から、提携する企業を増やしておく必要が今まで以上に高まる。同じ船に乗る企業群を増やすことにより、全体の交渉力を高めておくことが有効だ。

これからの世界のルール形成



また、国内における戦略的協調の可能性も考えるべきだろう。サイバー上では、より多くの人が使っている製品やサービスに魅力を感じる、いわゆるネットワーク外部性が働きやすいといわれている。サイバーとリアルの融合が進むと、リアルな製造現場でも、その傾向が強く表れる場面が出てくる。たとえば、医療現場の知見というのは、通常はネットワーク外部性や規模の経済性が大きくは働かない。しかし、人工知能(AI)によるデータ解析を活用した手術や医療が主流になってくると、どれだけ多くの医療データを集めることができるかが品質を大きく左右することになりかねない。

そうなること、競争の結果高品質のものが生き残るとは必ずしもいえない。いかにグローバルなレベルで規模を確保するかが死活問題となっていく。国内での主導権争いをしている間に、世界全体の大きなシェア争いに取り残されてしまつということも起きかねない。最近ではキャッシュレス決済で様々な方式が乱立している。小さなネットワーク同士の競争になっていて、それが世界全体の規格競争の中で、どう生き残り主導権をとっていくのかという視点が不足しているようにみえる。

パンソンの基本ソフト(OS)の規格争いで日本が負けてしまった構図が、製造のあちこちで起き得る。そんな事態を避けるためには、小さなコップの中の競争に重点を置くのではなく、グローバル市場の中でいかに規格争いに勝ち残るかという点を考慮した、国内規格の協調戦略も考えていくべきだろう。さもないと、結局は国内でも生き残れないという事態になりかねない。この点は、企業戦略上も当然重要であるが、政府全体として政策を考える際に考慮すべきだろう。

もう一つの重要な側面は、この分野も縦割りではないといけないことだ。既存の産業構造を壊すところからイノベーション(技術革新)が生じているとすれば、業界横断的な規格、産業の

4人の筆者が交代で執筆、原則月1回掲載します。